

5. 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 31 日

会社名 株式会社 N a I T O (登記社名 株式会社内藤) 登録銘柄
 コード番号 7624 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.naito.net/>)
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 鈴木 斉
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画部長
 氏名 五島 孝之 TEL (03)3800 - 8614
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 31 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 10 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	45,283	14.6	726	55.6	202	72.3
15 年 3 月期	53,025	0.5	467		730	75.4

	当期純利益		1 株当たり当 期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	635		927 58		75.2	0.8	0.4
15 年 3 月期	7,049		1,051 86			1.9	1.4

(注) 1. 期中平均株式数 普通株式 16 年 3 月期 684,839 株 15 年 3 月期 6,702,202 株
 優先株式 16 年 3 月期 3,415 株 15 年 3 月期 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	百万円	%	%
15 年 3 月期	0 00	0 00	0 00			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	13,507	2,657	19.7	40 88
15 年 3 月期	34,695	968	2.8	144 52

(注) 1. 期末発行済株式数 普通株式 16 年 3 月期 3,845,661 株 15 年 3 月期 6,699,325 株
 優先株式 16 年 3 月期 250,000 株 15 年 3 月期 株
 2. 期末自己株式数 普通株式 16 年 3 月期 2,692 株 15 年 3 月期 8,035 株
 優先株式 16 年 3 月期 株 15 年 3 月期 株

2. 17 年 2 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,524	212	212	0 00		
通 期	33,992	389	355		0 00	0 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 92 円 31 銭

当社は次期に決算日変更を予定しており、業績予想は平成 17 年 2 月末までの 11 ヶ月決算について記載しております。なお、当連結会計年度中に全ての関係会社について株式を売却又は会社清算手続きを実施致しましたので、次期は非連結となります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,600,483		2,881,524		281,040
2. 受取手形	2,602,686		1,791,794		810,891
3. 売掛金	8,343,038		5,344,110		2,998,928
4. 商品	5,252,777		1,601,697		3,651,080
5. 貯蔵品	42,134		12,303		29,830
6. 前払費用	116,951		95,743		21,207
7. その他	8,322,762		133,653		8,189,109
8. 貸倒引当金	4,047,512		265,739		3,781,773
流動資産合計	23,233,321	67.0	11,595,087	85.8	11,638,233
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1,704,319		143,224		1,561,095
2. 構築物	46,979		3,484		43,495
3. 機械及び装置	1,871		885		1,871
4. 車両及び運搬具	1,319		885		433
5. 工具器具及び備品	55,820		57,656		1,835
6. 土地	2,387,138		94,128		2,293,009
7. 建設仮勘定			17,557		17,557
有形固定資産合計	4,197,448	12.1	316,936	2.4	3,880,512
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア	639,056		495,737		143,319
2. その他	31,285		26,766		4,519
無形固定資産合計	670,342	1.9	522,503	3.9	147,838
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,015,335		347,806		667,529
2. 関係会社株式	538,134		47,316		490,818
3. 出資金	2,290		2,290		
4. 関係会社出資金	26,590				26,590
5. 長期貸付金	4,611,737		56,562		4,555,175
6. 株主長期貸付金	959,551				959,551
7. 従業員長期貸付金	14,420		10,250		4,170
8. 関係会社長期貸付金	513,593				513,593
9. 破産更生債権等	985,181		519,464		465,716
10. 長期前払費用	7,642		4,660		2,982
11. 敷金・保証金			634,439		634,439
12. その他	330,836		63,219		267,616
13. 貸倒引当金	2,400,778		608,412		1,792,366
14. 投資評価引当金	10,000		4,315		5,684
投資その他の資産合計	6,594,534	19.0	1,073,281	7.9	5,521,253
固定資産合計	11,462,325	33.0	1,912,721	14.2	9,549,604
資産合計	34,695,646	100.0	13,507,808	100.0	21,187,837

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	1,962,202		961,896		1,000,306
2. 買掛金	4,918,986		3,895,004		1,023,981
3. 短期借入金	13,244,000		34,701		13,209,298
4. 1年以内返済予定長期借入金	6,473,864		372,182		6,101,681
5. 未払金	504,730		505,413		682
6. 未払費用	299,483		52,092		247,391
7. 未払法人税等	164,774		15,491		149,282
8. 繰延税金負債	1,350				1,350
9. 前受金	9,099		52,378		43,279
10. 預り金	63,157		56,184		6,972
11. 前受収益	125,393		2,452		122,941
12. 賞与引当金			108,579		108,579
13. 損害補償損失引当金			100,000		100,000
14. 保証債務	1,355,586		243,804		1,111,781
15. その他の支払手形	1,930,900				1,930,900
16. その他	36,844		36,000		844
流動負債合計	31,090,372	89.6	6,436,182	47.6	24,654,189
固定負債					
1. 社債			250,000		250,000
2. 長期借入金	3,590,004		3,076,857		513,146
3. 繰延税金負債	4,396		4,704		307
4. 退職給付引当金	547,449		626,115		78,666
5. 債務保証損失引当金			149,167		149,167
6. 長期未払金	396,696		250,196		146,500
7. その他	34,942		57,501		22,558
固定負債合計	4,573,489	13.2	4,414,542	32.7	158,947
負債合計	35,663,861	102.8	10,850,724	80.3	24,813,137
(資本の部)					
資本金	800,159	2.3	2,166,235	16.0	1,366,076
資本剰余金					
1. 資本準備金	695,699		2,160,852		1,465,153
資本剰余金合計	695,699	2.0	2,160,852	16.0	1,465,153
利益剰余金					
1. 利益準備金	103,213		103,213		
2. 任意積立金	4,389,342		8,297		4,381,045
(1) 特別償却準備金	10,010		8,297		1,712
(2) 別途積立金	4,379,332				4,379,332
3. 当期末処理損失	6,942,401		1,777,827		5,164,573
利益剰余金合計	2,449,845	7.1	1,666,317	12.3	783,528
その他有価証券評価差額金	8,149	0.0	6,882	0.0	15,032
自己株式	6,077	0.0	10,568	0.0	4,491
資本合計	968,215	2.8	2,657,084	19.7	3,625,299
負債資本合計	34,695,646	100.0	13,507,808	100.0	21,187,837

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		増減 (印減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売上高	53,025,046	100.0	45,283,189	100.0	7,741,856
売上原価	46,990,210	88.6	39,616,916	87.5	7,373,293
売上総利益	6,034,835	11.4	5,666,272	12.5	368,562
販売費及び一般管理費	5,567,792	10.5	4,939,695	10.9	628,096
営業利益	467,042	0.9	726,577	1.6	259,534
営業外収益	1,165,535	2.2	468,619	1.0	696,915
1. 受取利息	872,123		342,283		529,839
2. 仕入割引	224,294		76,940		147,353
3. その他	69,117		49,394		19,722
営業外費用	902,226	1.7	992,665	2.2	90,438
1. 支払利息	467,905		562,374		94,468
2. 手形売却損	152,088		276,589		124,500
3. 支払手数料	133,802				133,802
4. 貸倒引当金繰入額	11,344				11,344
5. その他	137,085		153,701		16,616
経常利益	730,350	1.4	202,531	0.4	527,819
特別利益	635,258	1.2	19,264,752	42.6	18,629,493
1. 役員退職慰労引当金戻入益	584,793				584,793
2. 債務免除益			18,805,766		18,805,766
3. その他	50,465		458,985		408,520
特別損失	7,301,239	13.8	20,160,177	44.5	12,858,937
1. 貸倒引当金繰入額	5,591,231				5,591,231
2. 債権売却等整理損失			13,043,937		13,043,937
3. 商品評価等損失			924,929		924,929
4. 投資有価証券評価損	387,550				387,550
5. 投資評価引当金繰入額			4,315		4,315
6. 関係会社整理損			1,583,977		1,583,977
7. 固定資産除却損	5,348		75,607		70,258
8. 固定資産売却損	24,984		2,162,391		2,137,405
9. 保証債務費用	1,292,124				1,292,124
10. 債務保証損失引当金繰入額			149,167		149,167
11. 損害補償損失引当金繰入額			100,000		100,000
12. その他			2,115,851		2,115,851
税引前当期純損失	5,935,630	11.2	692,893	1.5	5,242,736
法人税、住民税及び事業税	255,730	0.5	32,840	0.0	222,889
法人税等還付金			84,746	0.2	84,746
法人税等調整額	858,387	1.6	5,746	0.0	864,134
当期純損失	7,049,748	13.3	635,241	1.3	6,414,506
前期繰越利益(損失)	107,346		2,561,356		2,668,702
資本準備金取崩額			659,846		659,846
減資による繰越損失填補額			758,923		758,923
当期末処理損失	6,942,401		1,777,827		5,164,573

(3) 損失処理計算書

(単位：千円)

科 目	前 期			当 期	
	金 額			金 額	
当期末処理損失		6,942,401	当期末処理損失		1,777,827
損失処理額			損失処理額		
1. 特別償却準備金取崩額	1,712		1. 特別償却準備金取崩額	8,297	
2. 別途積立金取崩額	4,379,332	4,381,045	2. 利益準備金取崩額	103,213	111,510
次期繰越損失		2,561,356	次期繰越損失		1,666,317

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、建物(附属設備を除く)の一部については定額法を採用しております。
なお、耐用年数については法人税法の規定によっております。

無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金.....売上債権、商業手形及び貸付金等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度において、債権の売却を前提とした債権売却等整理損失の計上等により回収可能性がほとんどないと判断された債権については、貸倒引当金(当事業年度末 359,144 千円)を債権から直接減額しております。

(2)投資評価引当金.....財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備える為、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。

(3)賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(追加情報)

従来、従業員賞与は業績比例により賞与枠を算定し、支給予定額を未払費用に計上してはいましたが、当期に人事制度の見直しを決定し、賞与の支給予定額を見積りにより計上することとなったため、賞与引当金を計上しております

(4)損害補償損失引当金.....係争中の案件について、将来の損害補償の支出に備えるため、和解見積額を計上しております。

- (5)退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- (6)債務保証損失引当金.....債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
	(千円)	(千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,381,905	490,838
2. 担保に供している資産		
担保に供している資産		
商品	-	9,226
投資有価証券	-	27,968
担保付債務		
買掛金	-	343,926
3. 授権株式数		
普通株式	18,992,000 株	12,379,925 株
優先株式	-	250,000 株
発行済株式総数		
普通株式	6,707,360 株	3,845,661 株
優先株式	-	250,000 株
4. 当社が保有する自己株式の数		
普通株式	8,035株	2,692 株
5. 関係会社に係る注記		
短期貸付金	412,986	-
6. 保証債務		
<u>相 手 先</u>		
NAITO SINGAPORE PTE LTD	29,248	-
マイクロハード(株)	247,045	-
計	276,293	-
5. 受取手形割引高	8,122,161	6,889,690
6. 受取手形裏書譲渡高	356,963	28,805
7. 手形債権に含まれる流動化に伴う信託受益権等の残高		
受取手形に含まれる部分	1,114,710	-
商業手形に含まれる部分	169,641	-
8. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	-	6,882
9. 資本の欠損の額	2,559,136	1,780,099

(損益計算書関係)

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
	(千円)	(千円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売費に属する費用の割合	60.7%	57.3%
一般管理費に属する費用の割合	39.3%	42.7%
主要な費目及び金額		
荷造運賃	512,526	494,368
貸倒引当金繰入額	93,100	139,619
給料手当及び賞与	2,289,720	1,863,186
賞与引当金繰入額	-	108,579
退職給付費用	256,190	271,140
法定福利費	301,896	242,466
賃借料	360,782	351,550
減価償却費	280,449	274,663
2. 固定資産除却損の内訳		
建物	-	699
構築物	-	6,554
工具器具及び備品	5,348	4,167
ソフトウェア	-	64,186
3. 固定資産売却損の内訳		
建物	24,763	984,772
構築物	221	32,464
土地	-	1,141,073
その他	-	4,080

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<前 期>				<当 期>			
(千円)				(千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	341,190	211,472	129,718	工具器具及び備品	304,946	236,883	68,062
車両及び運搬具	191,311	95,962	95,348	車両及び運搬具	132,344	77,055	55,288
ソフトウェア	43,713	17,607	26,105	ソフトウェア	54,073	29,645	24,427
合計	576,214	325,042	251,172	合計	491,364	343,584	147,779

	前 期	当 期
	(千円)	(千円)
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	116,857	78,519
1年超	143,155	74,702
合計	260,013	153,222
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	127,098	114,371
減価償却費相当額	118,673	107,891
支払利息相当額	7,240	4,792

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を、利息相当額と維持管理費用相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

(当期)平成16年3月31日現在

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	23,470	35,056	11,586
	小計	23,470	35,056	11,586
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		23,470	35,056	11,586

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
490,987	152,721	364,262

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	312,750

(注)当期は連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表について有価証券の注記を記載いたしました。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立型）及び適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)
	当 期
	(平成 16 年 3 月 31 日現在)
イ．退職給付債務	1,421,930
ロ．年金資産	493,888
ハ．未積立退職給付債務（イ + ロ）	928,041
ニ．未認識数理計算上の差異	301,925
ホ．貸借対照表計上額純額（ハ + ニ）	626,115
ヘ．前払年金費用	
ト．退職給付引当金（ホ - ヘ）	626,115

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)
	当 期
	(自平成 15 年 3 月 31 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
イ．勤務費用	114,849
ロ．利息費用	37,747
ハ．期待運用収益（減算）	2,948
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	42,548
ホ．年金基金拠出額	78,943
ヘ．退職給付費用	271,140

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期
	(平成 16 年 3 月 31 日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
期待運用収益率	0.5%
数理計算上の差異の処理年数	10 年

(注)当期は連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表について退職給付の注記を記載いたしました。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
	(平成 15 年 3 月 31 日現在)	(平成 16 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
棚卸資産	12,708	255,621
貸倒引当金	2,484,396	209,374
保証債務	569,346	99,228
前受収益	73,240	
賞与引当金		44,191
損害補償損失引当金		40,700
債務保証損失引当金		60,710
退職給付引当金	222,264	254,829
貸倒損失		131,404
固定資産評価損		52,998
繰越欠損金		2,338,580
その他	113,326	62,362
繰延税金資産小計	3,475,281	3,550,002
評価性引当額	3,475,281	3,550,002
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		4,704
特別償却準備金	5,746	
繰延税金負債合計	5,746	4,704
繰延税金負債の純額	5,746	4,704

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度においては、税引前当期純損失であるため、記載しておりません。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

< 前 期 >

固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、改正後の予定税率 40.6%であります。この税率変更により、繰延税金負債の金額が、151 千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が同額減少しております。

(1 株当たり情報)

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1 株当たり純資産額	144 円 52 銭	40 円 88 銭
1 株当たり当期純損失	1,051 円 86 銭	927 円 58 銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

当期において、平成 16 年 3 月 4 日付にて 10 株を 1 株とする株式併合をいたしました。

当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり当期純損失は、10,518 円 56 銭となります。なお、前事業年度に係る潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、前事業年度においては 1 株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり当期純損失の算定上の基礎

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1 株当たり当期純損失		
当期純損失 (千円)	7,049,748	635,241
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	7,049,748	635,241
期中平均株式数 (株)	6,702,202	684,839
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	-	第 1 回無担保転換社債型 新株予約権付社債

(当期中の発行済株式の増減)

- (1) 平成 16 年 3 月 4 日付にて普通株式 10 株を 1 株とする株式併合を実施し、6,036,624 株減少いたしました。
- (2) 平成 16 年 3 月 24 日付にて旧役員等より無償で譲り受けた自己株式 325,075 株 (普通株式) の消却を行いました。
- (3) 平成 16 年 3 月 27 日付で第三者割当による新株式 3,500,000 株 (普通株式) を発行価格 500 円にて発行し、875,000 千円を資本に組み入れました。
- (4) 平成 16 年 3 月 27 日付で第三者割当による新株式 250,000 株 (優先株式) を発行価格 10,000 円にて発行し、1,250,000 千円を資本に組み入れました。

(決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実)

該当ありません。

7. 役員の異動（平成 16 年 6 月 29 日予定）

(1) 新任取締役候補

予定される新役職名	現在の役職名	氏 名
取締役 執行役員管理本部長	執行役員管理本部長	八 木 英 夫

以 上